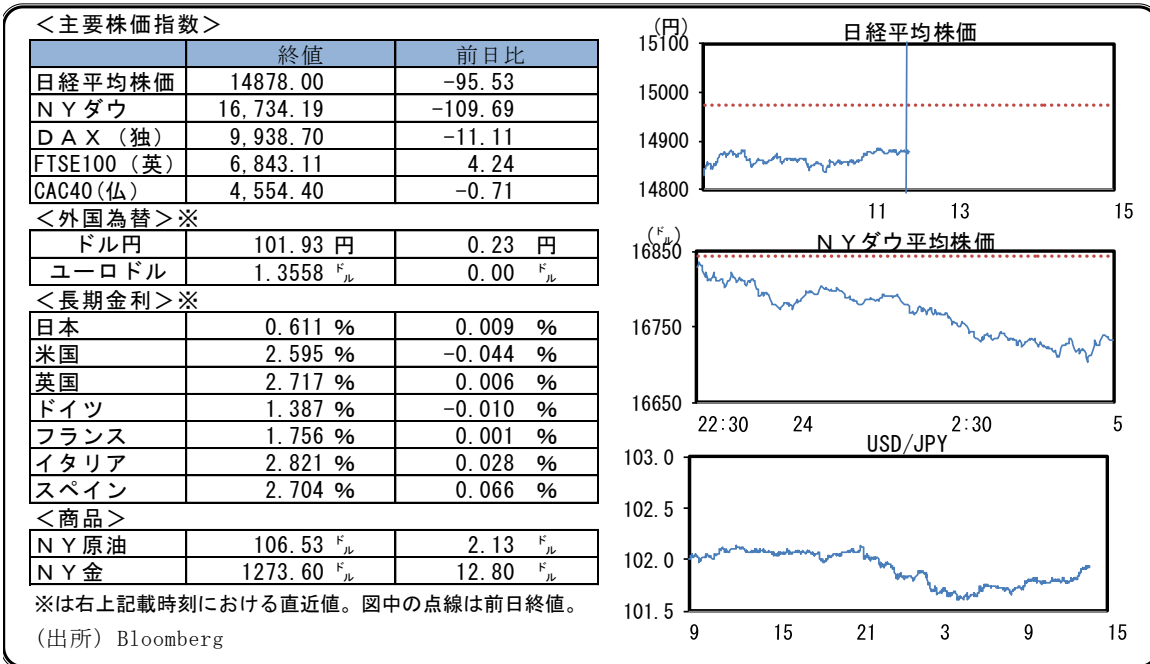
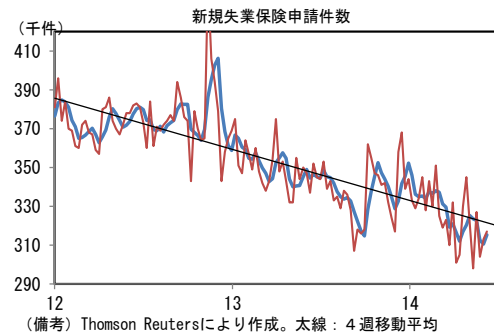
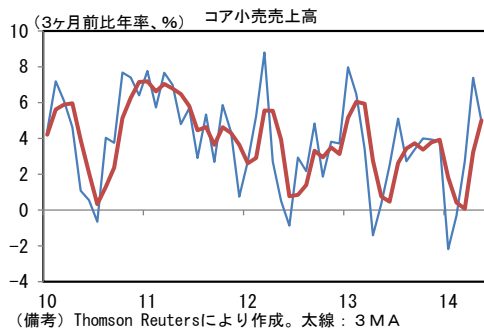


13:48 現在



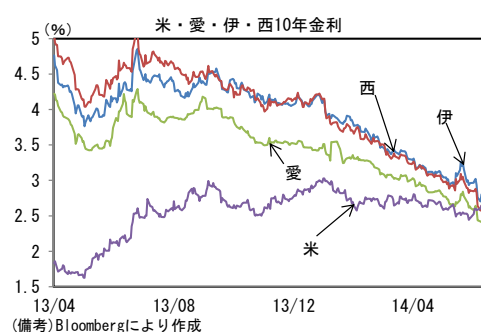
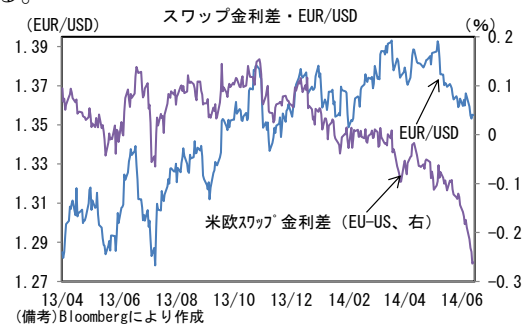
【海外株式市場・経済指標他】 ～小売統計：弱くない～

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲109.69ドルの16734.19ドルで取引終了。米指標は区々、イラク情勢を嫌気。
- ・ 5月米小売売上高は前月比+0.3%と市場予想(+0.6%)を下回ったものの、前月分は大幅に上方修正(+0.1%→+0.5%)された。除く自動車ベースは+0.1%と市場予想(+0.4%)を下振れたが、こちらも前月分の上方修正(0.0%→+0.4%)を踏まえれば、決して弱い内容ではない。品目別では自動車が+1.4%と強く伸びたほか、建設資材が+1.1%、家具・家財が+0.5%伸びるなど、引き続き裁量的支出の増加が目立った。個人消費の基調を示すコア小売売上高は前月比フラット。ただし、こちらも前月分は大幅に上方修正(▲0.1%→+0.2%)されており、均してみれば強い。3ヶ月前比年率では+5.0%と昨年3月以来のモメンタムとなっている。今月の予想下振れを悲観する必要はない。
- ・ 新規失業保険申請件数は31.7万件と前週(31.3万件)から増加。市場予想(31.0万件)より弱い内容となった。4週移動平均は31.53万件と前週から0.48万件増加したが、それでも景気後退後の最低水準をキープしていることに変わりはない。労働市場の回復ペースに疑問を呈するのは、向こう数週間の失業保険申請件数が増加を続けてからでも遅くは無いらる。



【外国為替相場・債券市場】～米欧金利差：EUR/USD下落を支持～

- ・前日のG10通貨はUSDが全面安。米小売統計のヘッドライン下振れやイラク情勢の緊迫化を受けて米金利が低下するなか、主要通貨全般に対してUSD売りが優勢となった。米国時間にはUSD/JPYが102を明確に割込んだほか、EUR/USDも足もとの下落が一服し1.35半ばまで戻した。
- ・米10年金利は▲4.4bpの2.595%。米小売統計のヘッドライン下振れやイラク情勢の緊迫化が背景。欧州債市場は区々。コア、セミコアが堅調、GIIPSがやや軟調。独10年金利が▲1.0bpの1.387%となる一方、スペイン(+6.6bp)、イタリア(+2.8bp)、ポルトガル(+2.5bp)ではラリーが一服。ただし、ECBの追加緩和を受けて、概ね各国とも5年以下のゾーンは堅調。この日も米欧金利差は拡大、EUR/USDの下落を支持している。

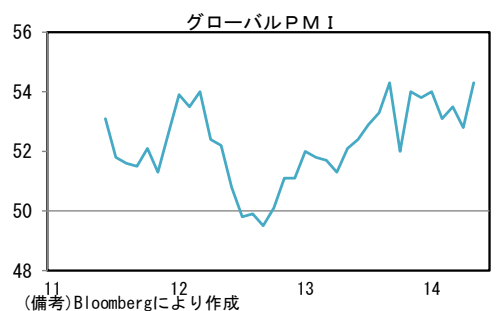


【国内株式市場・経済指標他】～雇用統計の翌週を通過すると～

- ・日経平均株価は前日比▲95.53円の14878円で前場の取引を終了（後場はプラス圏に浮上）。
- ・日銀会合では大方の予想どおり、金融政策の現状維持が決定された。声明文も大きな変更はなかった。
- ・過去数ヶ月、雇用統計発表の翌週は世界的にリスク選好が一服するパターンが多かったが、今月も例外ではなかったようだ。欧米株は調整、日本株ラリーは小休止、USD/JPYは102を割れた。しかしながら、翌月の雇用統計に向けて強気ポジションが構築されるのも、過去数ヶ月に散見されたパターンだ。これは、米指標が総じて堅調なため、下値から更に売り込む投資家が少数派であることを物語っている。来週以降、6月雇用統計の発表に向けてグローバルなリスク選好が復活するのではないか。

【注目点】～景気鈍化に自信が持てない～

- ・世界的に金融市場のボラティリティが低下し、リスクアセットが堅調なのは、実体経済のダウンサイドリスクが目を追うごとに小さくなっているためだ。“景気鈍化に強い自信を持つ投資家が減ってきている”と表現しても良いだろう。日本の消費増税という下押し要因を受けながらも、グローバルPMIは5月に54.3と昨年9月水準に肩を並べた。世界経済の底堅さにもはや疑いの余地は無い。しかし（幸いなことに？）先進国は需給ギャップを抱えているためインフレ圧力は限定的で金融引き締めには相当な距離がある。引き締めが遠い順は日、独、米、英だろう。にもかかわらず、これら4カ国でPERが一番低いのは日本株だ。消費増税が上値抑制要因になっている可能性が高い。増税の影響が限定的との見方が広がれば、日本株のPERは昨年並み（16倍弱）に切り上がり筆者予想の19000に向けて上昇を開始するだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。